

野村アクア投資 Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第21期（決算日2018年3月16日）

作成対象期間（2017年9月20日～2018年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年8月29日から2022年9月16日までです。	
運用方針	野村アクア マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として、現地通貨による為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村アクア投資 Aコース／Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アクア投資 Aコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース >

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	MSCIワールド・ インデックス(円ヘッジベース)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2016年3月16日)	11,800	100	3.4	130.32	△ 0.0	94.9	—	913
18期(2016年9月16日)	12,869	200	10.8	138.15	6.0	93.1	—	991
19期(2017年3月16日)	13,237	200	4.4	154.43	11.8	95.8	—	556
20期(2017年9月19日)	14,263	300	10.0	162.40	5.2	97.7	—	582
21期(2018年3月16日)	14,426	300	3.2	172.99	6.5	95.0	—	592

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数 (=MSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース)) は、MSCI World Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しております。
 * MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所: MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIワールド・ インデックス(円ヘッジベース)	騰落率			
(期首) 2017年9月19日	円	%		%	%	%
	14,263	—	162.40	—	97.7	—
9月末	14,237	△0.2	163.21	0.5	94.7	—
10月末	14,790	3.7	167.62	3.2	95.0	—
11月末	14,835	4.0	169.76	4.5	94.8	—
12月末	14,868	4.2	172.76	6.4	95.0	—
2018年1月末	15,183	6.5	178.54	9.9	95.2	—
2月末	14,684	3.0	173.55	6.9	93.3	—
(期末) 2018年3月16日	14,726	3.2	172.99	6.5	95.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	MSCIワールド・ インデックス(円換算ベース)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2016年3月16日)	10,824	60	△ 3.2	133.21	△ 5.8	95.4	—	9,289
18期(2016年9月16日)	10,844	60	0.7	128.51	△ 3.5	93.4	—	8,576
19期(2017年3月16日)	12,163	150	13.5	157.31	22.4	96.1	—	7,994
20期(2017年9月19日)	13,474	200	12.4	168.21	6.9	96.6	—	8,031
21期(2018年3月16日)	13,304	200	0.2	173.19	3.0	96.4	—	7,331

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数 (=MSCIワールド・インデックス (円換算ベース)) は、MSCI World Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。
 * MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所: MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	MSCIワールド・ インデックス(円換算ベース)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年9月19日	13,474	—	168.21	—	96.6	—
9月末	13,528	0.4	170.19	1.2	95.0	—
10月末	14,052	4.3	174.64	3.8	95.0	—
11月末	14,052	4.3	175.99	4.6	94.5	—
12月末	14,227	5.6	181.23	7.7	95.4	—
2018年1月末	14,263	5.9	183.34	9.0	95.3	—
2月末	13,577	0.8	175.24	4.2	95.2	—
(期末)						
2018年3月16日	13,504	0.2	173.19	3.0	96.4	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

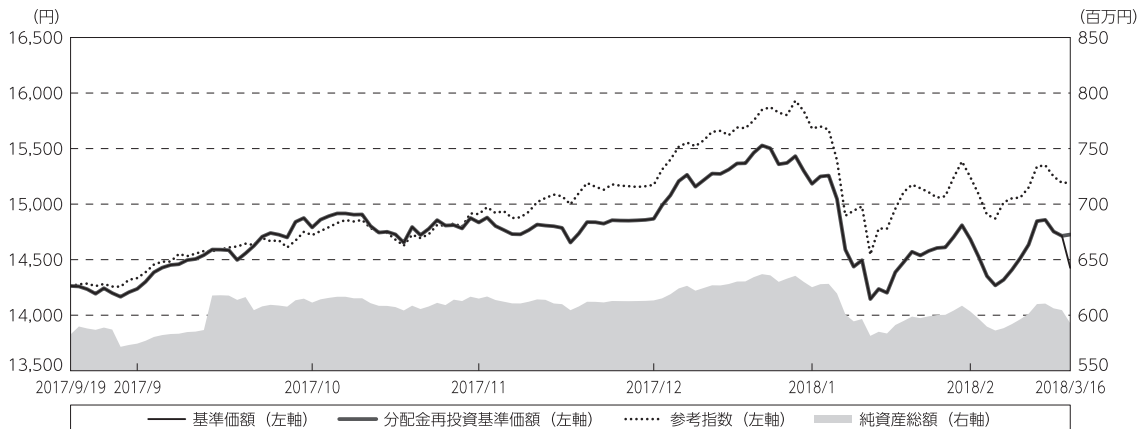
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

< Aコース >

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,263円

期末：14,426円 (既払分配金 (税込み) : 300円)

騰落率： 3.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年9月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース) です。参考指数は、作成期首 (2017年9月19日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,263円から期末14,426円となりました。

- ・ 2017年9月から10月にかけて、市場予想を上回る7-9月期の米企業決算や欧州企業決算、また、米国で法人税率引き下げを含む税制改革への期待の高まりなどを背景に、市場が上昇したこと。
- ・ 2018年2月、米国の1月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化し、市場が大幅に下落したこと。

<Aコース>

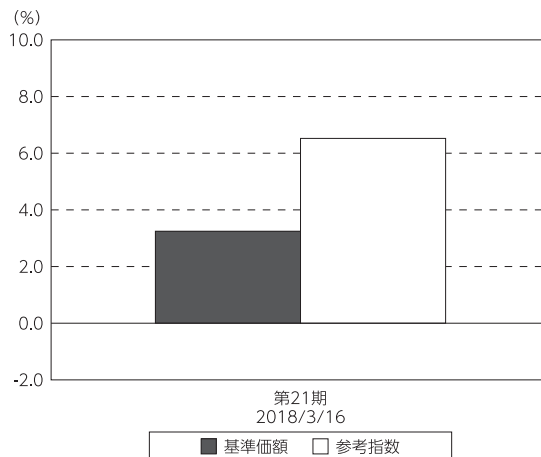
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）の6.5%の上昇に対し、基準価額は3.2%の上昇となりました。主な差異要因は、オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）している公益事业やアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）しているIT（情報技術）セクターの業種配分効果がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当り300円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2017年9月20日～ 2018年3月16日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.037%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,659

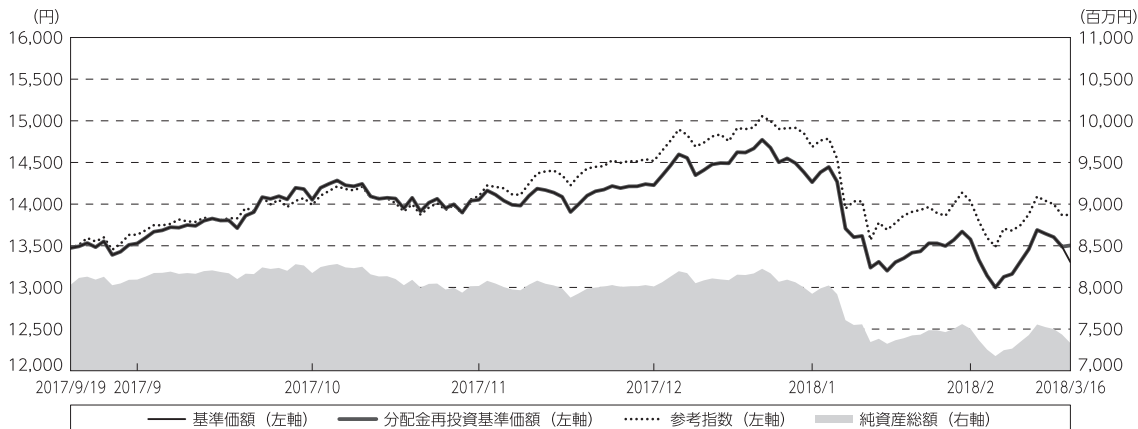
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年9月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2017年9月19日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,474円から期末13,304円となりました。

- ・2017年9月から10月にかけて、市場予想を上回る7-9月期の米企業決算や欧州企業決算、また、米国で法人税率引き下げを含む税制改革への期待の高まりなどを背景に、市場が上昇したこと。
- ・2018年2月、米国の1月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化し、市場が大幅に下落したこと。
- ・為替については、2018年1月下旬、米財務長官のドル安容認発言や月末の世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きなどを背景に、ドル安・円高が進んだこと。また、2018年2月、ECB(欧州中央銀行)の金融政策の正常化に対する慎重な姿勢や欧州政治情勢の先行き不透明感などを背景に、ユーロ安・円高が進んだこと。

<Bコース>

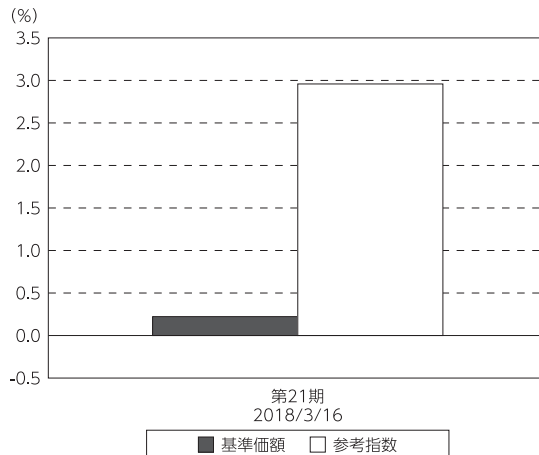
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の3.0%の上昇に対し、基準価額は0.2%の上昇となりました。主な差異要因は、オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）している公益事業やアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）しているIT（情報技術）セクターの業種配分効果がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり200円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期
	2017年9月20日～ 2018年3月16日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.481%
当期の収益	26
当期の収益以外	173
翌期繰越分配対象額	3,405

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

< Aコース／Bコース >

○投資環境

期中の世界株式市場は、トランプ政権による税制改革法案成立や、欧州や米国における市場予想を上回る企業決算の発表などが好感され上昇しました。2018年に入り、株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化し、市場は大幅に下落したものの、期を通じては上昇となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アクア投資 Aコース] および [野村アクア投資 Bコース] は、主要投資対象である [野村アクア マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村アクア マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を実質的な主要投資対象として参りました。
- (2) 水処理などのサービスを手掛ける米企業やブラジルの水道サービス提供会社などの株式を新規に購入した一方で、日本の住宅関連用品小売り企業などの株式を全売却しました。
- (3) 分野別で見ると、水質・分析や水処理の分野については強気の見通しを持っている一方で、米国の水道関連分野については慎重な見方を保持しています。

[野村アクア投資 Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村アクア投資 Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

< Aコース／Bコース >

◎今後の運用方針

[野村アクア マザーファンド]

当ファンドは世界の水関連企業への投資を行うことによって、世界の株式市場を上回る運用成果を獲得することを目標としています。過去、水への需要は人口増加を上回るペースで拡大し、その結果、水関連産業は世界のGDP（国内総生産）の伸びを上回るペースでの成長を遂げてきました。

水関連産業は、人口増加、都市化、欧米のインフラの老朽化、アジアの新規インフラ、気候変動、水質や衛生面の向上に対するニーズなど、数々のマクロ要因をその成長の原動力にしています。その一方で、水関連産業は、高い成長率が見込めるにもかかわらず、バリュエーション（投資価値評価）の観点からは割安な水準におかれており、中長期的な投資の良好な機会であると考えます。

引き続き世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行う企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ[※]、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定する方針を継続します。

※サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

当ファンドでは、水処理や建設・エンジニアリング関連などの景気敏感銘柄と、施設運営や水質・分析などのディフェンシブ（景気に左右されにくい）銘柄にバランスよく投資していく方針です。

[野村アクア投資 Aコース]

主要投資対象である[野村アクア マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村アクア投資 Bコース]

主要投資対象である[野村アクア マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	124	0.843	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.421)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.369)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	133	0.905	
期中の平均基準価額は、14,766円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

< Aコース >

○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アクア マザーファンド	千口 45,386	千円 79,500	千口 52,183	千円 90,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月20日～2018年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村アクア マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,865,267千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,137,307千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年3月16日)

利害関係人との取引状況

<野村アクア投資 Aコース>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替先物取引	百万円 1,161	百万円 34	% 2.9	百万円 1,177	百万円 9	% 0.8

< Aコース >

< 野村アクア マザーファンド >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 523	百万円 192	% 36.7	百万円 1,220	百万円 337	% 27.6

平均保有割合 7.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年3月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
野村アクア マザーファンド	千口 345,953		千口 339,156	千円 579,178

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村アクア マザーファンド	千円 579,178	% 94.7
コール・ローン等、その他	32,129	5.3
投資信託財産総額	611,307	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アクア マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(7,278,277千円)の投資信託財産総額(8,025,894千円)に対する比率は90.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.28円、1カナダドル=81.37円、1英ポンド=148.01円、1スイスフラン=111.70円、1スウェーデンクローナ=12.98円、1デンマーククローネ=17.56円、1ユーロ=130.81円、1香港ドル=13.55円、1シンガポールドル=80.82円、1リンギ=27.08円、1フィリピンペソ=2.05円、1ウォン=0.0995円、1豪ドル=82.72円、1リアル=32.35円。

< Aコース >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,131,087,985
コール・ローン等	3,645,619
野村アクア マザーファンド(評価額)	579,178,391
未収入金	548,263,975
(B) 負債	538,344,841
未払金	520,891,220
未払収益分配金	12,326,292
未払信託報酬	5,117,788
未払利息	6
その他未払費用	9,535
(C) 純資産総額(A-B)	592,743,144
元本	410,876,432
次期繰越損益金	181,866,712
(D) 受益権総口数	410,876,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,426円

(注) 期首元本額は408,541,157円、期中追加設定元本額は30,924,272円、期中一部解約元本額は28,588,997円、1口当たり純資産額は1,4426円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額20,736,580円。(野村アクア マザーファンド)

○損益の状況 (2017年9月20日～2018年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,094
支払利息	△ 2,094
(B) 有価証券売買損益	23,160,269
売買益	44,924,509
売買損	△ 21,764,240
(C) 信託報酬等	△ 5,138,123
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,020,052
(E) 前期繰越損益金	158,111,332
(F) 追加信託差損益金	18,061,620
(配当等相当額)	(27,622,136)
(売買損益相当額)	(△ 9,560,516)
(G) 計(D+E+F)	194,193,004
(H) 収益分配金	△ 12,326,292
次期繰越損益金(G+H)	181,866,712
追加信託差損益金	18,061,620
(配当等相当額)	(27,660,356)
(売買損益相当額)	(△ 9,598,736)
分配準備積立金	163,805,092

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年9月20日～2018年3月16日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月20日～ 2018年3月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,031,895円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	15,988,157円
c. 信託約款に定める収益調整金	27,660,356円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	158,111,332円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	203,791,740円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,959円
g. 分配金	12,326,292円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

< Aコース >

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年12月12日>

<Bコース>

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	118	0.843	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.421)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.369)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	127	0.904	
期中の平均基準価額は、13,949円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村アクア マザーファンド	千口 34,515	千円 59,760	千口 492,216	千円 865,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月20日～2018年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村アクア マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,865,267千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,137,307千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年3月16日)

利害関係人との取引状況

<野村アクア投資 Bコース>

該当事項はございません。

<野村アクア マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
為替直物取引	百万円 523	百万円 192	% 36.7	百万円 1,220	百万円 337	% 27.6

平均保有割合 92.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2018年3月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村アクア マザーファンド	4,714,746	4,257,046	7,269,757

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アクア マザーファンド	7,269,757	96.8
コール・ローン等、その他	243,120	3.2
投資信託財産総額	7,512,877	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アクア マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（7,278,277千円）の投資信託財産総額（8,025,894千円）に対する比率は90.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.28円、1カナダドル=81.37円、1英ポンド=148.01円、1スイスフラン=111.70円、1スウェーデンクローナ=12.98円、1デンマーククローネ=17.56円、1ユーロ=130.81円、1香港ドル=13.55円、1シンガポールドル=80.82円、1リンギ=27.08円、1フィリピンペソ=2.05円、1ウォン=0.0995円、1豪ドル=82.72円、1レアル=32.35円。

< Bコース >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,512,877,532
コール・ローン等	83,119,609
野村アクア マザーファンド(評価額)	7,269,757,923
未収入金	160,000,000
(B) 負債	181,215,980
未払収益分配金	110,217,146
未払解約金	3,875,467
未払信託報酬	66,997,661
未払利息	146
その他未払費用	125,560
(C) 純資産総額(A-B)	7,331,661,552
元本	5,510,857,327
次期繰越損益金	1,820,804,225
(D) 受益権総口数	5,510,857,327口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,304円

(注) 期首元本額は5,960,539,516円、期中追加設定元本額は61,775,803円、期中一部解約元本額は511,457,992円、1口当たり純資産額は1,3304円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額20,736,580円。(野村アクア マザーファンド)

○損益の状況 (2017年9月20日～2018年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,335
支払利息	△ 17,335
(B) 有価証券売買損益	81,745,029
売買益	107,766,884
売買損	△ 26,021,855
(C) 信託報酬等	△ 67,123,221
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,604,473
(E) 前期繰越損益金	1,827,549,019
(F) 追加信託差損益金	88,867,879
(配当等相当額)	(144,513,167)
(売買損益相当額)	(△ 55,645,288)
(G) 計(D+E+F)	1,931,021,371
(H) 収益分配金	△ 110,217,146
次期繰越損益金(G+H)	1,820,804,225
追加信託差損益金	88,867,879
(配当等相当額)	(144,586,968)
(売買損益相当額)	(△ 55,719,089)
分配準備積立金	1,731,936,346

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年9月20日～2018年3月16日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月20日～ 2018年3月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,992,741円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	8,611,732円
c. 信託約款に定める収益調整金	144,586,968円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,827,549,019円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,986,740,460円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,605円
g. 分配金	110,217,146円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日 : 2017年12月12日>

野村アクア マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2018年3月16日）

作成対象期間（2017年3月17日～2018年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行う企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2014年3月17日)	11,162	31.8	114.98	25.0	97.8	—	15,087
8期(2015年3月16日)	13,494	20.9	147.91	28.6	96.3	—	12,579
9期(2016年3月16日)	12,790	△ 5.2	133.21	△ 9.9	96.2	—	10,110
10期(2017年3月16日)	14,888	16.4	157.31	18.1	96.7	—	8,494
11期(2018年3月16日)	17,077	14.7	173.19	10.1	97.2	—	7,848

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。
 *MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

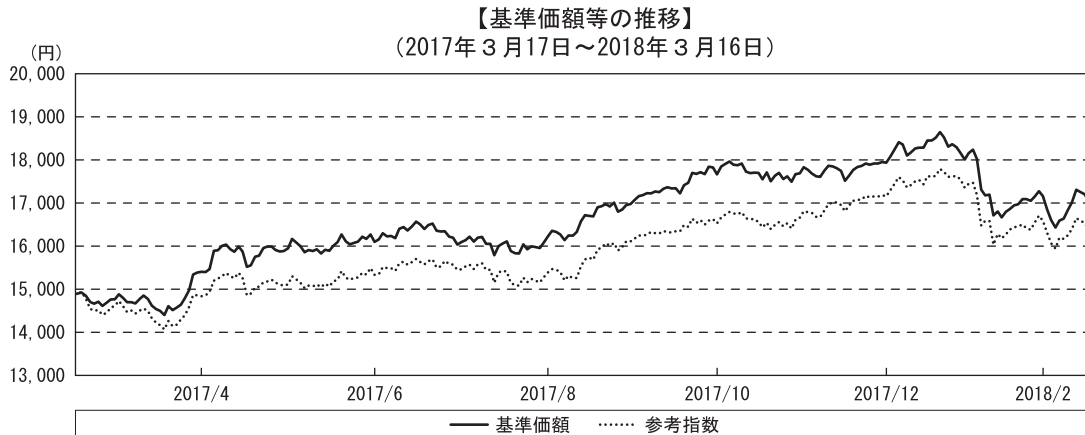
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2017年3月16日	円	%		%	%	%
	14,888	—	157.31	—	96.7	—
3月末	14,881	△ 0.0	155.56	△ 1.1	96.1	—
4月末	15,400	3.4	156.75	△ 0.4	95.9	—
5月末	15,887	6.7	159.33	1.3	95.9	—
6月末	16,094	8.1	162.02	3.0	95.6	—
7月末	16,033	7.7	163.22	3.8	97.1	—
8月末	16,231	9.0	162.64	3.4	95.0	—
9月末	16,976	14.0	170.19	8.2	95.8	—
10月末	17,663	18.6	174.64	11.0	95.8	—
11月末	17,687	18.8	175.99	11.9	95.1	—
12月末	17,933	20.5	181.23	15.2	95.8	—
2018年1月末	18,005	20.9	183.34	16.6	96.2	—
2月末	17,155	15.2	175.24	11.4	95.6	—
(期末) 2018年3月16日	円	%		%	%	%
	17,077	14.7	173.19	10.1	97.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,888円から期末17,077円となりました。

- 2017年4月、市場予想を上回る1－3月期の米企業決算やトランプ政権の政策期待の再燃などを背景に株式市場が上昇したこと。
- 2017年5月、市場予想を上回る1－3月期の米企業決算や堅調な経済統計などに支えられ、米主要株価指数が市場最高値を更新するなど市場が堅調に推移したこと。
- 2017年9月から10月にかけて、市場予想を上回る7－9月期の米企業決算や欧州企業決算、また、米国で法人税率引き下げを含む税制改革への期待の高まりなどを背景に、市場が上昇したこと。
- 2018年2月、米国の1月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化し、市場が大幅に下落したこと。
- 為替については、2017年6月、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことなどからドル高・円安が進んだこと。また、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策の縮小観測が高まったことなどからユーロ高・円安が進んだこと。2018年1月下旬、米財務長官のドル安容認発言や月末の世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きなどを背景に、ドル安・円高が進んだこと。また、2018年2月、ECBの金融政策の正常化に

対する慎重な姿勢や欧州政治情勢の先行き不透明感などを背景に、ユーロ安・円高が進んだこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

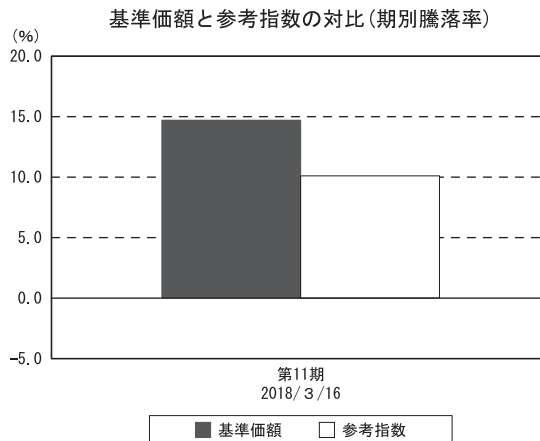
- (1) 主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を実質的な主要投資対象として参りました。
- (2) 水処理などのサービスを手掛ける米企業やブラジルの水道サービス提供会社などの株式を新規に購入した一方で、日本の住宅関連用品小売り企業などの株式を全売却しました。
- (3) 分野別で見ると、水質・分析や水処理の分野については強気の見通しを持っている一方で、米国やイギリスの水道関連分野については慎重な見方を保持しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の10.1%の上昇に対し、基準価額は14.7%の上昇となりました。主な差異要因は、資本財・サービスセクターやヘルスケアセクターにおける銘柄選択効果がプラスに寄与しました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは世界の水関連企業への投資を行うことによって、世界の株式市場を上回る運用成果を獲得することを目標としています。過去、水への需要は人口増加を上回るペースで拡大し、その結果、水関連産業は世界のGDP（国内総生産）の伸びを上回るペースでの成長を遂げてきました。

水関連産業は、人口増加、都市化、欧米のインフラの老朽化、アジアの新規インフラ、気候変動、水質や衛生面の向上に対するニーズなど、数々のマクロ要因をその成長の原動力にしています。その一方で、水関連産業は、高い成長率が見込めるにもかかわらず、バリュエーション（投資価値評価）の観点からは割安な水準におかれており、中長期的な投資の良好な機会であると考えます。

引き続き世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行う企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ[※]、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定する方針を継続します。

※サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

当ファンドでは、水処理や建設・エンジニアリング関連などの景気敏感銘柄と、施設運営や水質・分析などのディフェンシブ（景気に左右されにくい）銘柄にバランスよく投資していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月17日～2018年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.032 (0.032)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.047 (0.047) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	23	0.137	
期中の平均基準価額は、16,662円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月17日～2018年3月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 28	千円 100,265	千株 84	千円 275,556
	アメリカ	百株 2,016	千米ドル 14,917	百株 3,326	千米ドル 23,753
外 国	カナダ	170	千カナダドル 557	108	千カナダドル 366
	イギリス	3,430	千英ポンド 2,351	14,536 (415)	千英ポンド 4,677 (345)
	スイス	88	千スイスフラン 2,396	66	千スイスフラン 2,545
	スウェーデン	174	千スウェーデンクローナ 1,108	772	千スウェーデンクローナ 4,155
	デンマーク	131	千デンマーククローネ 4,126	37	千デンマーククローネ 1,260
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	207 (-)	1,041 (△ 11)	223	1,345
	フランス	1,236 (167)	1,678 (222)	2,388	4,375
	オランダ	556	875	305	939
	オーストリア	69	334	22	111
	フィンランド	133	224	269	461
	香港	18,790 (125)	千香港ドル 18,300 (△ 75)	8,990 (125)	千香港ドル 8,689 (-)
	シンガポール	5,480	千シンガポールドル 280	1,870	千シンガポールドル 93
	フィリピン	200	千フィリピンペソ 567	23,902	千フィリピンペソ 14,804
	韓国	92	千ウォン 905,007	5	千ウォン 52,859
	オーストラリア	-	千豪ドル -	1,921	千豪ドル 226
	メキシコ	- (-)	千メキシコペソ (△ 65)	1,775	千メキシコペソ 5,112
ブラジル	442	千リアル 2,452	-	千リアル -	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月17日～2018年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,654,182千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,187,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月17日～2018年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,035	260	25.1	2,703	513	19.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
化学 (22.7%)				
積水化学工業	89.4		65.4	121,644
ガラス・土石製品 (1%)				
TOTO	18		—	—
非鉄金属 (11.7%)				
アサヒホールディングス	22.5		31	62,496
金属製品 (7.5%)				
リンナイ	4.2		4	39,960
機械 (48.5%)				
クボタ	51.7		18.7	34,202
荏原製作所	29		37.8	147,987
栗田工業	18.1		22	77,550
電気機器 (9.6%)				
堀場製作所	9		6.5	51,350
合 計	株 数 ・ 金 額	241	185	535,189
	銘柄 数 < 比 率 >	8	7	< 6.8% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AGILENT TECHNOLOGIES INC	400	374	2,629	279,426	ライフサイエンス・ツール/サービス	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	122	84	684	72,767	水道	
ANSYS INC	55	42	706	75,132	ソフトウェア	
AQUA AMERICA INC	100	137	461	49,028	水道	
CALGON CARBON CO	347	—	—	—	化学	
CINTAS CORP	101	—	—	—	商業サービス・用品	
CRANE CO	67	59	559	59,489	機械	
DANAHER CORP	428	217	2,221	236,138	ヘルスケア機器・用品	
ECOLAB INC	—	113	1,554	165,174	化学	
FLOWSERVE CORP	127	66	291	30,996	機械	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	184	—	—	—	建設関連製品	
IDEX CORP	115	83	1,231	130,895	機械	
ITRON INC	8	—	—	—	電子装置・機器・部品	
MASCO CORP	330	288	1,202	127,791	建設関連製品	
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	—	306	349	37,159	機械	
PARKER HANNIFIN CORP	73	76	1,383	147,082	機械	
PERKINELMER INC	141	296	2,302	244,681	ライフサイエンス・ツール/サービス	
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	212	—	—	—	商業サービス・用品	
SMITH (A. O.) CORP	338	214	1,398	148,644	建設関連製品	
TETRA TECH INC	190	166	847	90,057	商業サービス・用品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	206	182	3,868	411,121	ライフサイエンス・ツール/サービス	
TRIMBLE INC	167	232	887	94,348	電子装置・機器・部品	
VALMONT INDUSTRIES	95	89	1,322	140,511	建設・土木	
WASTE MANAGEMENT INC	202	89	776	82,490	商業サービス・用品	
WATERS CORP	130	134	2,852	303,149	ライフサイエンス・ツール/サービス	
WHIRLPOOL CORP	—	52	847	90,054	家庭用耐久財	
XYLEM INC	526	233	1,811	192,501	機械	
CONSOLIDATED WATER CO-ORD SH	90	—	—	—	水道	
PENTAIR PLC	220	132	954	101,443	機械	
小計	株数・金額	4,986	3,675	31,144	3,310,089	
	銘柄数<比率>	26	23	—	<42.2%>	
(カナダ)			千カナダドル			
STANTEC INC	128	191	632	51,489	専門サービス	
小計	株数・金額	128	191	632	51,489	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(イギリス)			千英ポンド			
HALMA PLC	543	395	474	70,257	電子装置・機器・部品	
RENTOKIL INTIAL PLC	2,722	1,806	499	73,864	商業サービス・用品	
BERENDSEN PLC	932	—	—	—	商業サービス・用品	
AMIAD WATER SYSTEMS LTD	637	427	77	11,478	機械	
PENNON GROUP PLC	690	—	—	—	水道	
SEVERN TRENT PLC	454	401	709	104,939	水道	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	1,121	1,007	699	103,559	水道	
TYRATECH INC-DI	8,045	—	—	—	化学	
FERGUSON PLC	210	193	1,025	151,830	商社・流通業	
EXOVA GROUP PLC	1,121	—	—	—	専門サービス	
ROTORK PLC	—	986	275	40,702	機械	

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			株数	金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
HOMESERVE PLC	564	303	222	32,993	商業サービス・用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,045 11	5,523 8	3,983 -	589,626 <7.5%>
(スイス)			千スイスフラン		
FISCHER(GEORG)-REGISTERED	13	2	373	41,683	機械
SGS SA-REG	4	4	1,149	128,441	専門サービス
SULZER AG-REG	53	28	361	40,401	機械
LONZA AG-REG	-	56	1,321	147,579	ライフサイエンス・ツール/サービス
GEBERIT AG-REG	23	25	1,116	124,765	建設関連製品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	95 4	117 5	4,322 -	482,871 <6.2%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
AHLSSELL AB	584	-	-	-	商社・流通業
BRAVIDA HOLDING AB	560	546	3,274	42,502	商業サービス・用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,144 2	546 1	3,274 -	42,502 <0.5%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVOZYMES A/S-B SHARES	123	217	6,908	121,319	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	123 1	217 1	6,908 -	121,319 <1.5%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
GEA GROUP AG	139	246	875	114,560	機械
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	132	113	1,253	164,031	家庭用品
NORMA GROUP SE	103	-	-	-	機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	374 3	359 2	2,129 -	278,591 <3.5%>
(ユーロ…フランス)					
VEOLIA ENVIRONNEMENT	2,134	1,095	2,115	276,692	総合公益事業
SUEZ	2,460	2,800	3,290	430,423	総合公益事業
ELIS SA	285	-	-	-	商業サービス・用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,880 3	3,895 2	5,405 -	707,115 <9.0%>
(ユーロ…オランダ)					
ARCADIS NV	-	435	795	104,044	建設・土木
AALBERTS INDUSTRIES NV	250	65	286	37,542	機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	250 1	501 2	1,082 -	141,586 <1.8%>
(ユーロ…オーストリア)					
ANDRITZ AG	169	216	1,038	135,786	機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	169 1	216 1	1,038 -	135,786 <1.7%>
(ユーロ…フィンランド)					
UPONOR OYJ	208	111	163	21,413	建設関連製品
VALMET CORP	284	246	426	55,850	機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	493 2	357 2	590 -	77,264 <1.0%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,169 10	5,330 9	10,246 -	1,340,345 <17.1%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	10,150	17,130	20,898	283,176	商業サービス・用品
GUANGDONG INVESTMENT	14,350	14,730	18,058	244,699	水道
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	12,390	14,310	7,455	101,022	水道

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	比率	
(香港) HAIR ELECTRONICS GROUP CO	百株 3,750	百株 4,270	千香港ドル 11,913	千円 161,425	家庭用耐久財
小計	株数・金額 40,640	株数・金額 50,440	58,326	790,322	
	銘柄数<比率>	4	—	<10.1%>	
(シンガポール) CHINA EVERBRIGHT WATER LTD SIIC ENVIRONMENT HOLDINGS LTD	11,401 9,913	13,761 11,163	千シンガポールドル 612 580	49,491 46,917	水道 水道
小計	株数・金額 21,314	株数・金額 24,924	1,192	96,408	
	銘柄数<比率>	2	—	<1.2%>	
(フィリピン) MANILA WATER COMPANY METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	6,193 23,902	6,393 —	千フィリピンペソ 17,580 —	36,040 —	水道 各種金融サービス
小計	株数・金額 30,095	株数・金額 6,393	17,580	36,040	
	銘柄数<比率>	2	1	<0.5%>	
(韓国) COWAY CO LTD	87	174	千ウォン 1,521,115	151,350	家庭用耐久財
小計	株数・金額 87	株数・金額 174	1,521,115	151,350	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.9%>	
(オーストラリア) CARDNO LTD	1,921	—	千豪ドル —	—	建設・土木
小計	株数・金額 1,921	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(メキシコ) GRUPO ROTOPLAS SA DE CV	1,775	—	千メキシコペソ —	—	機械
小計	株数・金額 1,775	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(ブラジル) CIA DE SANEAMENTO DO PA-UNIT	—	442	千レアル 2,536	82,060	水道
小計	株数・金額 —	株数・金額 442	2,536	82,060	
	銘柄数<比率>	—	1	<1.0%>	
合計	株数・金額 125,525	株数・金額 97,976	—	7,094,427	
	銘柄数<比率>	66	57	<90.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年3月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 7,629,616	% 95.1
コール・ローン等、その他	396,278	4.9
投資信託財産総額	8,025,894	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (7,278,277千円) の投資信託財産総額 (8,025,894千円) に対する比率は90.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.28円、1カナダドル=81.37円、1英ポンド=148.01円、1スイスフラン=111.70円、1スウェーデンクローナ=12.98円、1デンマーククローネ=17.56円、1ユーロ=130.81円、1香港ドル=13.55円、1シンガポールドル=80.82円、1リンギ=27.08円、1フィリピンペソ=2.05円、1ウォン=0.0995円、1豪ドル=82.72円、1レアル=32.35円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,025,894,041
コール・ローン等	390,248,121
株式(評価額)	7,629,616,560
未収配当金	6,029,360
(B) 負債	177,000,372
未払解約金	177,000,000
未払利息	372
(C) 純資産総額(A-B)	7,848,893,669
元本	4,596,203,265
次期繰越損益金	3,252,690,404
(D) 受益権総口数	4,596,203,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,077円

(注) 期首元本額は5,705,856,390円、期中追加設定元本額は186,942,450円、期中一部解約元本額は1,296,595,575円、1口当たり純資産額は1,7077円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村アクア投資 Bコース 4,257,046,275円
 ・野村アクア投資 Aコース 339,156,990円

○損益の状況 (2017年3月17日～2018年3月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	144,026,784
受取配当金	143,447,865
受取利息	726,301
その他収益金	35,239
支払利息	△ 182,621
(B) 有価証券売買損益	1,064,432,823
売買益	1,578,745,759
売買損	△ 514,312,936
(C) 保管費用等	△ 4,012,338
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,204,447,269
(E) 前期繰越損益金	2,788,930,010
(F) 追加信託差損益金	118,017,550
(G) 解約差損益金	△ 858,704,425
(H) 計(D+E+F+G)	3,252,690,404
次期繰越損益金(H)	3,252,690,404

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年12月12日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年3月16日現在)

年 月	日
2018年3月	30
4月	2
5月	1、10、21
6月	－
7月	－
8月	1
9月	－
10月	－
11月	－
12月	25、26

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。